

国際宇宙ステーション特別部会の設置について
(案)

平成22年4月21日
宇宙開発委員会

1. 趣旨

国際宇宙ステーション(ISS)は、計画提唱から四半世紀を経て、間もなく完成の時期を迎えようとしている。我が国初の有人施設である日本実験棟「きぼう」は、2008年より3回に分けて打ち上げられ、2009年7月に完成し、本格的な利用段階に入ったところである。

ISS計画の運用については、その主要な役割を担う米国は、当初、2015年までの運用を前提とする計画を検討していたが、本年2月に米国議会に提出された航空宇宙局(NASA)の2011年度予算案において、少なくとも2020年まで運用を継続することを発表した。その後、NASAはISS参加各極に対し、早期に政府間での合意を形成するようを要請した。実施機関レベルでも、3月11日に日本で開催されたISS参加各極の宇宙機関長会議(HOA)において、2016年以降の運用継続に向けた方針を確認し、今後各政府内で合意をとるための必要な手続きを踏んで行くことを共同声明として発表した。

以上の状況から、国際的な動向に則して、我が国としても早期に2016年以降のISS運用に関する考え方を明確化し、できる限り早期に政府としての判断を行う必要がある。その判断に当

たっては、ISS計画を担当する文部科学省としての考え方を明確にする必要があるため、文部科学大臣の要請に基づき、宇宙開発委員会の下に国際宇宙ステーション特別部会を設置して、科学技術・イノベーション、国際協力、運用コスト、教育的効果等多面的な観点から調査審議を行うこととする。

2. 審議事項

(1) ISS計画への参加の今日的意義

科学技術・イノベーション、将来宇宙探査、国際協力、外交、安全保障、教育、運用コスト等の多面的観点から調査審議

(2) ISS利用・運用の継続を判断するに当たっての留意点

3. 構成員

別紙の通り。

4. 検討スケジュール

上記審議の結果を、本年6月中旬を目途に宇宙開発委員会に中間的に報告するものとする。

(別紙)

向井千秋 宇宙飛行士 (JAXA有人宇宙技術部宇宙医学生物学研究室長)
安岡善文 国立環境研究所理事
山川 宏 京都大学生存圏研究所宇宙圏航行システム工学分野教授

国際宇宙ステーション特別部会
構成員

(委員)

部会長 池上徹彦 宇宙開発委員会委員長
青江 茂 宇宙開発委員会委員長代理
井上 一 宇宙開発委員会委員
野本陽代 宇宙開発委員会委員
森尾 稔 宇宙開発委員会委員

(特別委員)

浅島 誠 産業技術総合研究所フエロ一兼幹細胞工学研究センター長 東京大学大学院総合文化研究科特任教授兼総長室顧問
岸 輝雄 物質・材料研究機構顧問
鈴木章夫 東京海上日勤火災保険株式会社技術顧問
角南 篤 政策研究大学院大学准教授
田中明彦 東京大学大学院情報学環・東洋文化研究所教授
中須賀真一 東京大学大学院工学研究科教授
西島和三 持田製薬株式会社医薬開発本部専任主事 東北大学客員教授(未来科学技術共同研究センター)
廣川信隆 東京大学大学院医学系研究科特任教授
的川秦宣 NPO法人子ども・宇宙・未来の会会長